

第1 平成26年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、緩やかに回復しつつある景気動向を反映した法人関係税の増収などもあり、平成24年度、25年度と2年連続で収支均衡を達成できました。

こうした状況の中、平成26年度の当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、例年より日程が前倒しとなり、地方財政計画の詳細が明らかになっていない中での編成作業となったことから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業など政策性の強い施策などの一部の経費の計上を見送り、6月補正予算での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、北陸新幹線金沢開業までおよそあと1年となり、「開業準備総仕上げの年」となることから、そのための関連経費は当初予算で計上し、対応に万全を期すこととしました。

また、地域経済を下支えする公共投資については、昨年末の国補正予算に呼応して積極的に事業量の確保を図り、当初予算において前年度の約8割の公共投資を計上するとともに、180億円規模の平成25年度第1次2月補正予算を編成し、引き続き、切れ目のない対策により地域経済の回復を後押しすることとしています。

このほか、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう配慮して編成しました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 北陸新幹線金沢開業に向けた戦略的な誘客対策と開業効果の全県波及

(1) 首都圏での戦略的誘客対策の推進

①首都圏での波状的なキャンペーンの実施

「日本橋・京橋まつり」などのイベントを活用した情報発信
ターゲットを絞った戦略的な情報発信

②首都圏アンテナショップの機能充実

新店舗（銀座）の整備（H26 年秋オープン）

(2) 開業効果の全県波及に向けた受け地の魅力向上

①県民参加による開業カウントダウン運動の展開

開業カウントダウンフォーラムの開催
新幹線車両歓迎イベントの開催

②開業効果の県下全域への波及

市町・観光団体等が主体となった旅行商品への支援
石川県金沢観光情報センターのリニューアル（実施設計）
交流基盤の整備
能越自動車道、金沢外環状道路 海側幹線 など
並行在来線への支援

I R いしかわ鉄道(株)の鉄道資産取得に対する補助

③魅力あふれるいしかわの観光資源づくり

金沢城公園の整備
橋爪門の復元、玉泉院丸庭園の暫定開園
歴史博物館のリニューアル整備（H27 年春オープン）
ルビーロマン、エアリーフローラのブランド化推進

④魅力あふれるイベントの開催

第 66 回全国植樹祭（H27 年春）の開催準備

(3) 県内外・世界をつなぐ人とももの交流の促進

①海外誘客 10 倍増構想の推進

国や地域の特徴に応じた戦略的な海外誘客の推進
沿線自治体連携による海外に向けた情報発信

②航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・能登空港）

③重要港湾の国際物流拠点化（金沢港・七尾港）



北陸新幹線新型車両 [写真提供：JR東日本]



金沢城公園 玉泉院丸庭園暫定開園イメージ（H27 春）



金沢港に寄港したサン・プリンセス号

2 競争力のある元気な産業づくり

(1) 新たな成長に向けた布石

①新たな産業振興指針の策定

②次世代産業の創造

北陸三県が連携したライフサイエンス研究事業の推進
エネルギー分野の研究成果を活用した開発支援

③地場産業の競争力強化

受注開拓懇談会の開催など販路・受注開拓の支援

④産業人材の総合的育成・確保

高校・大学卒業予定者等と県内企業とのマッチング強化

(2) 地場産業の経営の安定化と基盤強化

企業ドックによる経営基盤の強化、資金需要に応える融資枠の確保

3 県民生活の安全・安心の確保

(1) 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）
大規模建築物の耐震診断に対する補助制度の創設
災害医療従事者の初動対応力の強化
志賀オフサイトセンターの移転整備



志賀オフサイトセンター 完成予想図

(2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進
看護師の確保対策と資質向上
いしかわ診療情報共有ネットワークの本格稼働

(3) 地球温暖化防止の取り組みと環境負荷の少ない社会づくり

いしかわ版環境ISOの推進、「いしかわクールシェア」の推進
PM2.5（微小粒子状物質）の観測体制の強化

(4) 自然と人が共生できる社会づくり

いしかわ動物園でのトキ飼育繁殖の実施



いしかわ動物園のトキの親子 [写真提供：いしかわ動物園]

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

(1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

国内認定地域との連携の推進
ロゴマークを活用した情報発信

(2) 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

再生可能エネルギー推進計画の策定
省エネルギー・再生可能エネルギービジネスへの支援
省エネによる企業の競争力強化



世界農業遺産「能登の里山里海」ロゴマーク

5 未来を拓く心豊かな人づくり

(1) 教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進

(2) いじめ・不登校対策・非行防止の推進

いじめを見逃さない学校づくりの推進

(3) スポーツの振興

中学生、高校生選手の競技力強化に対する支援



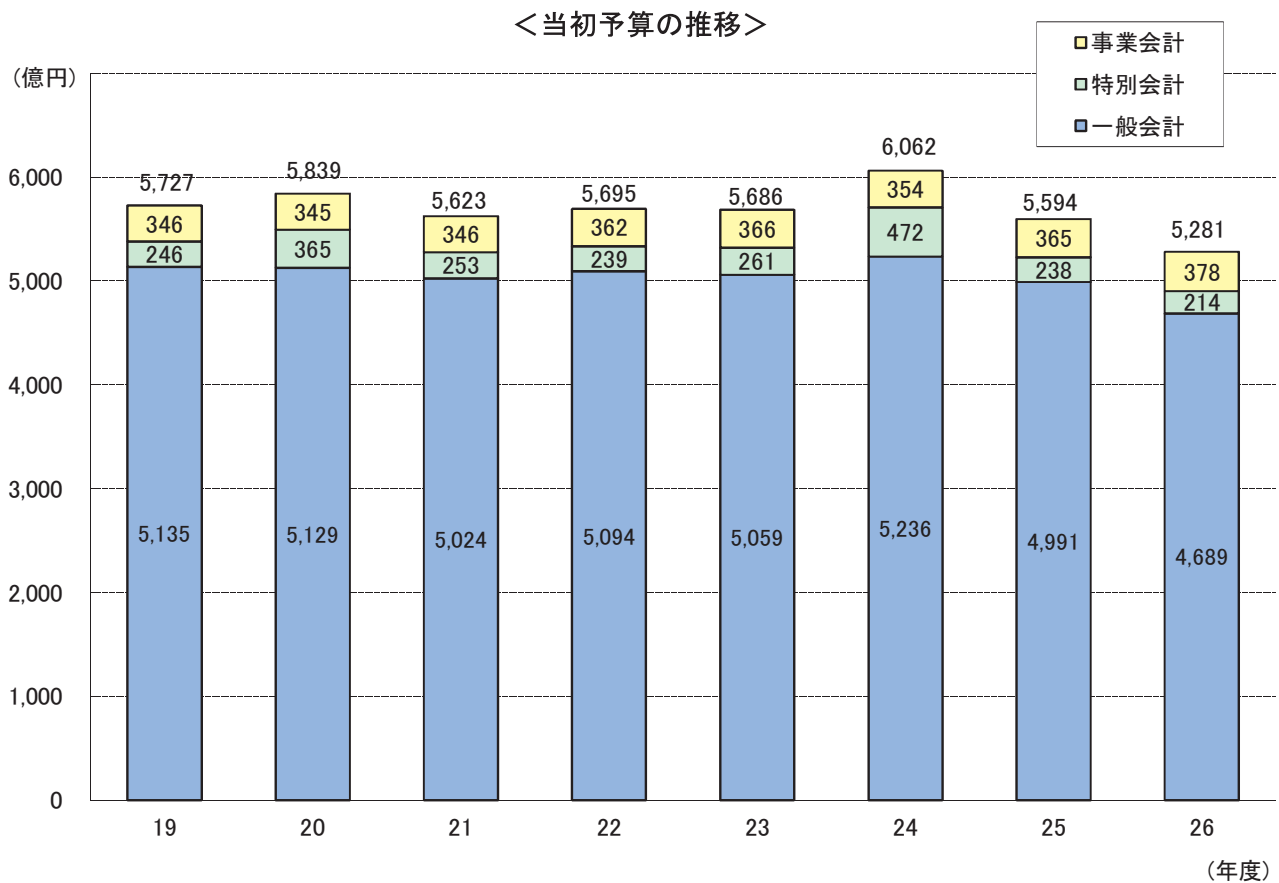
H25 いしかわ師範塾の様子

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	468,878	499,073	△ 30,195	△ 6.1
特別会計	21,405	23,812	△ 2,407	△ 10.1
事業会計	37,783	36,519	1,264	3.5
合 計	528,066	559,404	△ 31,338	△ 5.6

(注) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成22年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額)です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

- **一般会計の当初予算規模**は 4,689 億円で、対前年度比 6.1%減となっていますが、これは、平成 26 年度当初予算を「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年 20~40 億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 12 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に新たに設置した会計です。

借換債

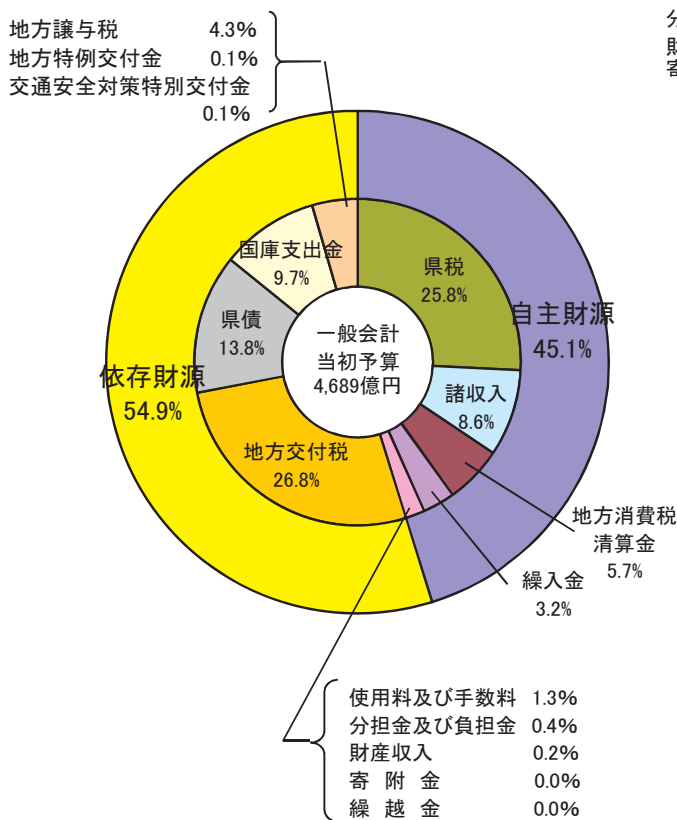
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

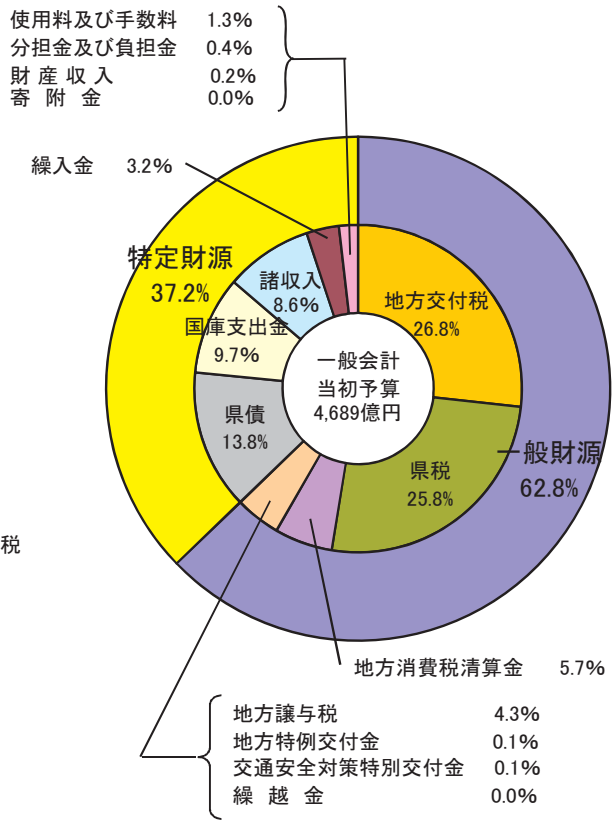
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の 4 会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 25.8%、**地方交付税**の割合は 26.8%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 45.1%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 62.8%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

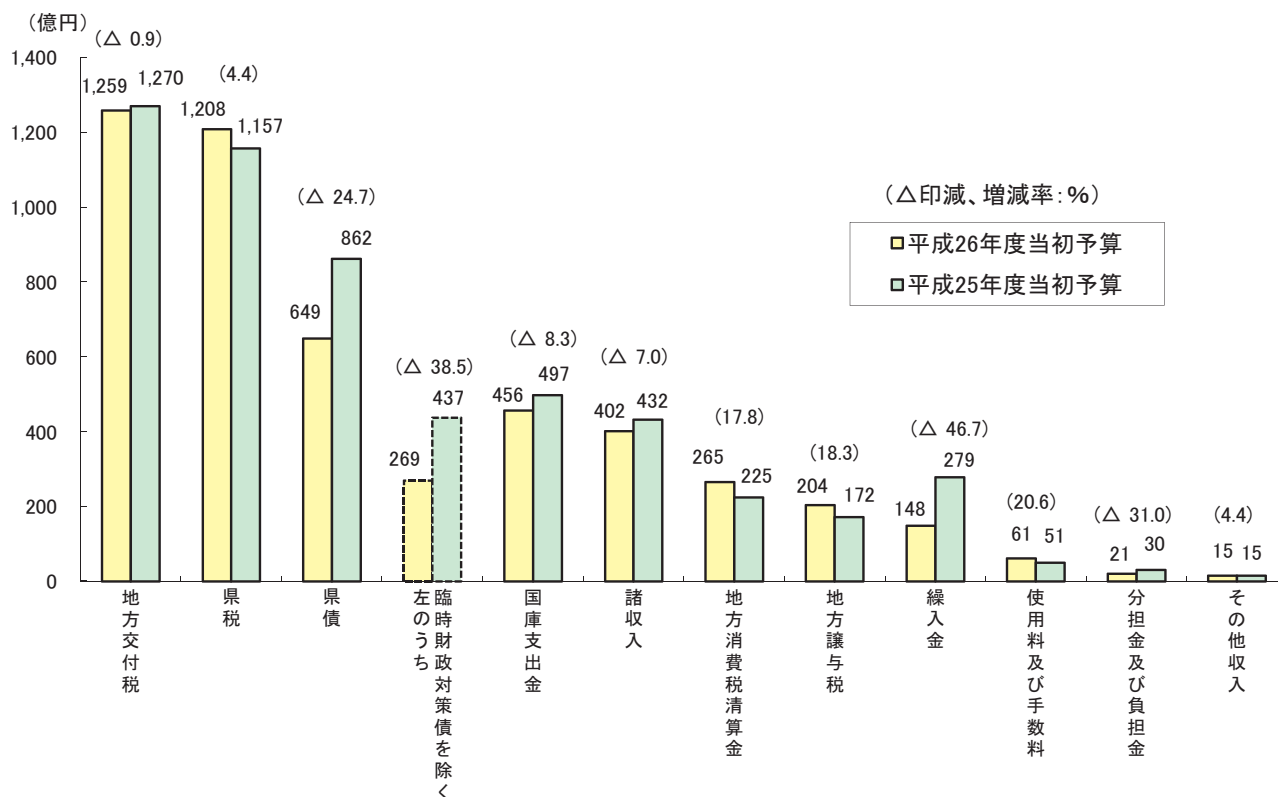
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、自動車取得税の税率見直しによる減収があるものの、地方法人特別譲与税を含む法人関係税の税収が堅調に推移していることなどから、対前年度比 4.4%増(実質県税ベースでは 8.2%増)と見込んでいます。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 24.7%減となっており、さらに、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除けば、38.5%減となっています。これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- **繰入金**は、対前年度比 46.7%減となっています。これは、平成 25 年度において、地方公務員給与削減を図るため、地方交付税が削減されたことから、やむなく財政調整基金の取り崩しを 60 億円計上したことなどによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

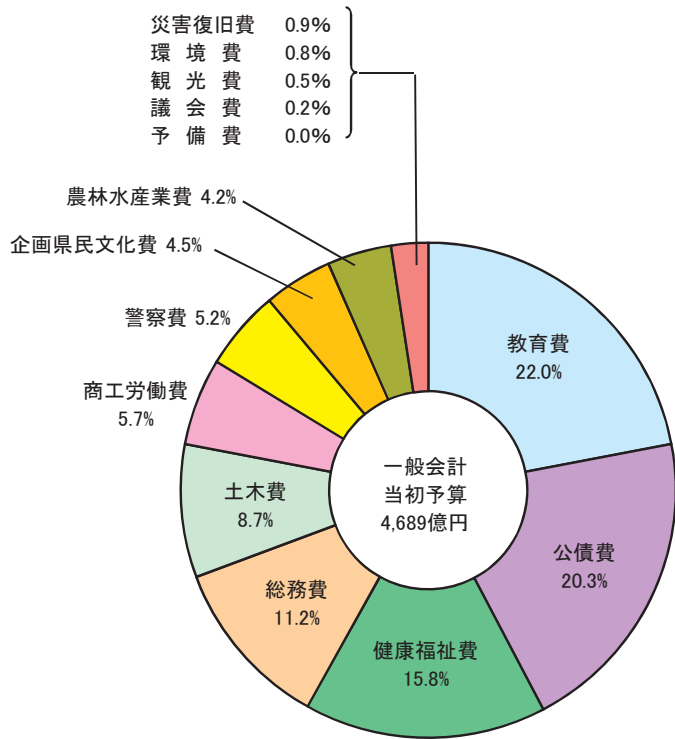
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

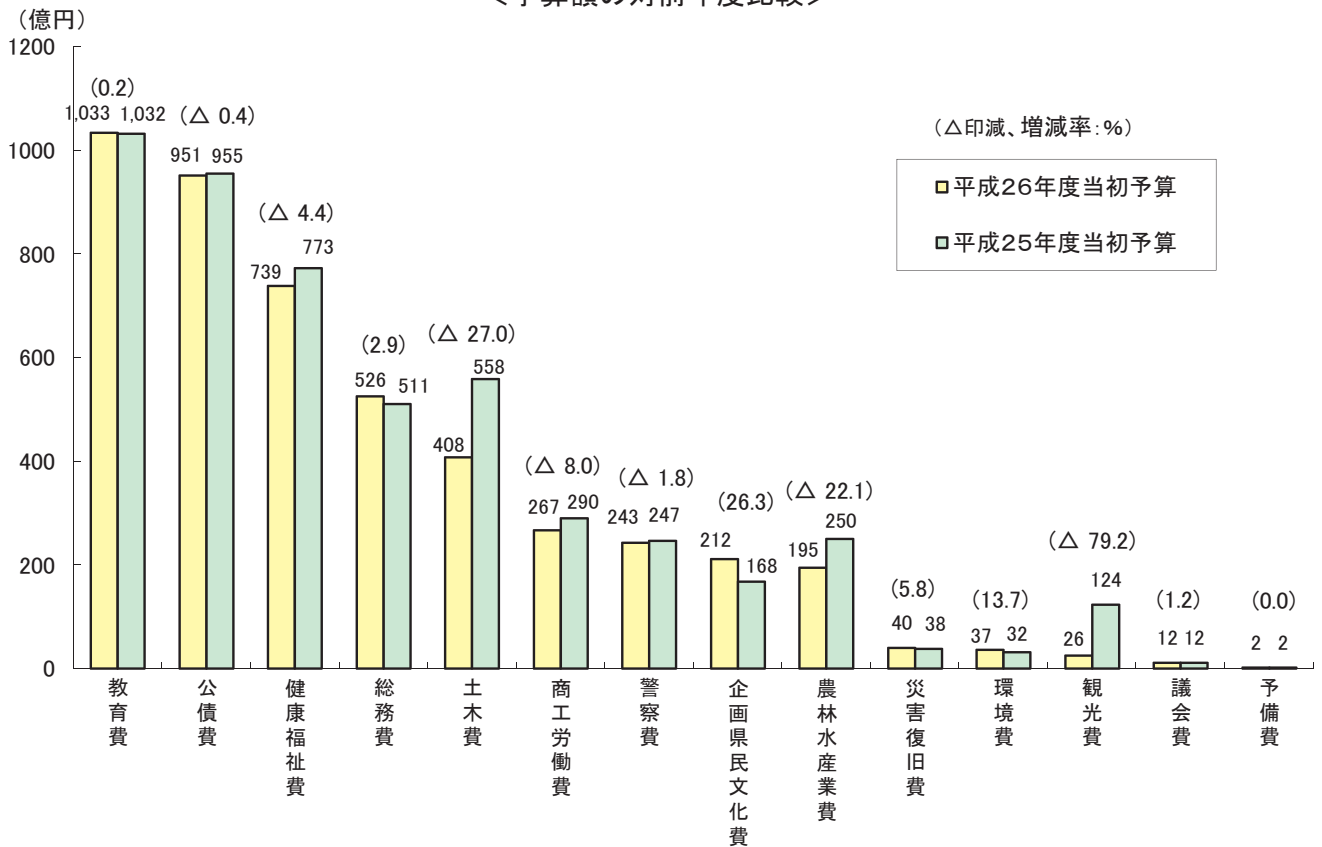
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



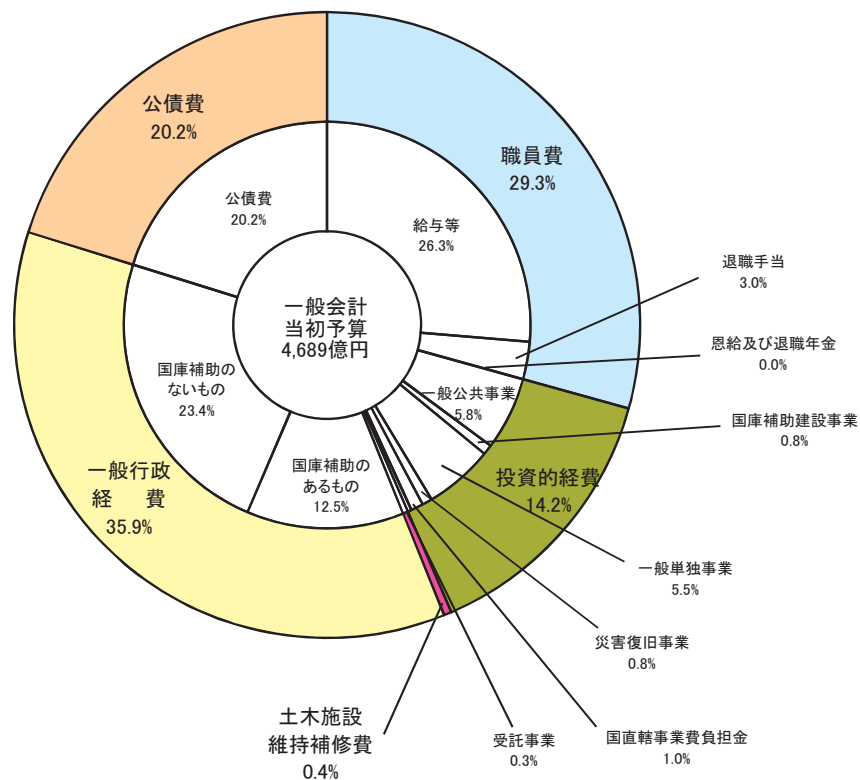
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

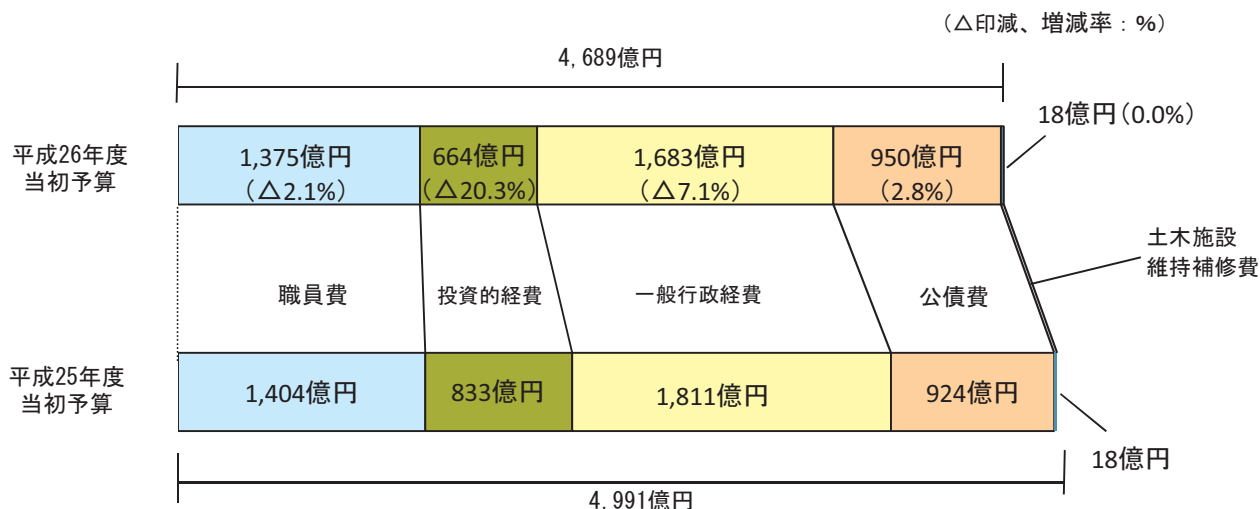
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が22.0%と最も大きく、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成16年度）の9.7%から平成26年度は15.8%にまで増えています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅減となっていますが、これは「準通年型予算」として、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資について、前年度当初予算の概ね80%を計上したことによるものです。
- **企画県民文化費**の大幅増については、I Rいしかわ鉄道㈱への鉄道資産取得に対する補助金（64億円）を予算措置したことによるものです。
- **観光費**が前年度に比べ、79.2%の大幅減となっていますが、これは前年度に新幹線開業PR推進ファンドへの貸付金（100億円）を予算措置したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 2.1% 減となっています。
- **投資的経費**は、「準通年型予算」のため、対前年度比 20.3%減となっていますが、いわゆる公共投資については、県内の経済を下支えしている現状を勘案し、年度前半の必要な発注に支障が生じないように、全体としては、前年度当初予算の概ね 80%の水準を確保したところです。
- **公債費**は、対前年度比 2.8%増となっていますが、これは国からの交付税措置を受けた臨時財政対策債の償還によるものであり、これを除いたベースでは 1.3%減となっています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

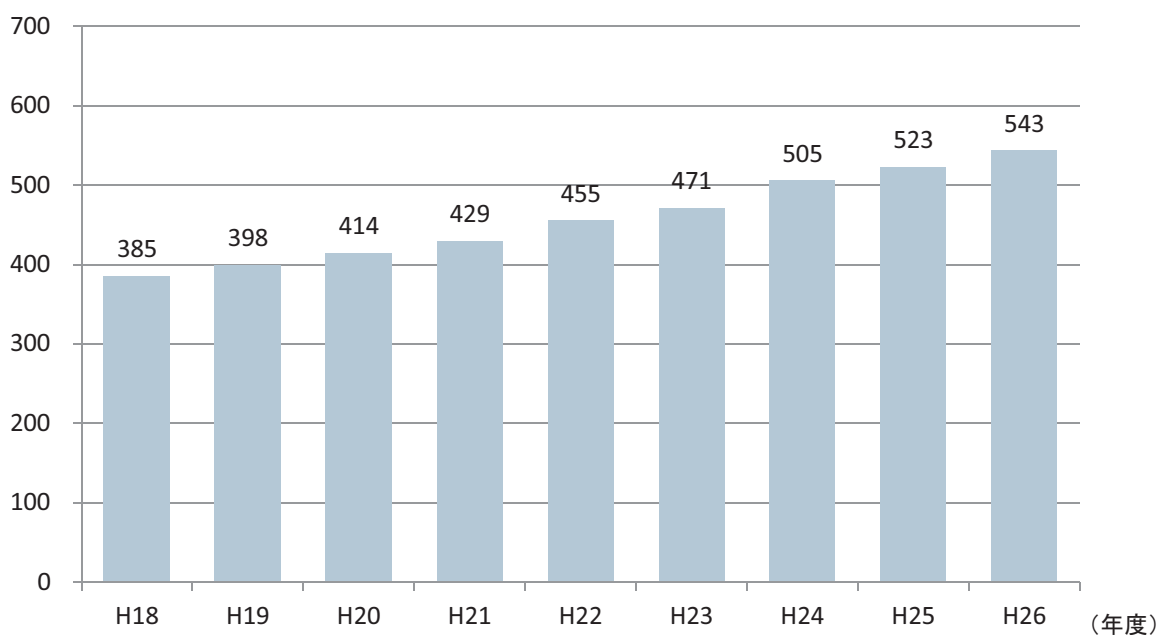
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から30億円程度増加しており、平成26年度には543億円に上っています。

平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成26年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間で清算を行い、市町への交付金を除いた額）を22億円程度と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成18年度、平成22年度については、6月現計予算額です。その他の年度は当初予算額です。